

転校は社会においてどのように捉えられてきたのか

—新聞メディアを中心に—

問題・目的

筆者は親の転勤により、国内外の複数の地域で生活した経験がある。帰国子女枠で入学した高校においては、帰国子女に対する支援も十分になされていたように感じていたが、筆者が最も苦労したのは地元がないということだった。帰国子女に対して、学習や文化への適応に対する支援が手厚くなされているのと比べると、国内外に関わらず転校生が抱える転校そのものに伴う悩みは、社会においてさほど知られていないのではないか。そこで、本研究では、転校が社会においてどのような目を向けられてきたのかを明らかにすることを目的とした。

方法

本研究では、朝日新聞記事データベースである「朝日新聞クロスサーチ」を用いて、転校がどのように語られてきたのかを検討した。対象記事は、「転校」を見出しに含む、2022年12月31日までの朝日新聞・朝日新聞デジタルの記事とした。1879年から1999年までの東京本社本紙の紙面がPDF形式で収録されている「朝日新聞縮刷版 1879～1999」と、1985年から現在までの全国各地域の地域面を含む記事がテキスト形式で収録されている「朝日新聞 1985～」の2種類を分けて分析を行った。対象記事数は「朝日新聞縮刷版 1879～1999」では182件、「朝日新聞 1985～」では487件であった。

分析は、テキストマイニングソフトであるKH coderを用いて行った。記事タイトルにおける頻出語を抽出し、新聞記事の詳細を読み、年代ごとの特徴を明らかにした。

結果・考察

新聞記事を用いて研究を行った結果、新聞記事において転校は、災害やいじめなどの、ある出来事に関連して言及される場合が多いことが明らかになった。一方で、一般読者投稿欄である「声」に寄せられた記事には、転校生本人だけでなく親や教師などからも、転校の悩みが多く寄せられていた。このことから、新聞メディアでは、「転校」自体の悩みは社会的、制度的な問題ではなく、「個人的な悩み」として扱われてきたといえる。新聞での「転校」の扱い方は、「帰国子女」では入試などに関する記事や、一般読者だけでなく識者の意見を取り上げた記事がみられることとは対照的であった。このことから、「転校」そのものについての社会の関心は低いと考えられた。

「発達障害」はどのように語られたか

—発達障害者支援法の成立・改正における審議に着目して—

本研究は、「発達障害」の言説について、発達障害者支援法の成立と改正における審議に着目して検討することを目的としたものである。

「発達障害」は、1980年頃に登場し、現在では様々な場面で多様に語られるようになった。「発達障害」言説に関する先行研究では、新聞や書籍などのマスメディアを対象に検討されてきたが、その他の領域での検討の余地がある。そこで本研究では、「発達障害」を法的に位置づけた2004年の発達障害者支援法の成立・改正過程に着目して検討を行うこととした。研究方法としては、発達障害者支援法案及び発達障害者支援法改正法案に関する審議の議事録を対象として、テキストマイニングによる量的分析とテキストの読み込みによる質的分析を行った。

量的分析の結果、発達障害者支援法案の審議過程において、「発達障害」はその定義と位置づけを行う上での説明や解釈の文脈で語られていたことが分かった。改正法案の段階になると、定義と位置づけが確立したことを前提として、「発達障害」は地域での具体的な支援や施策の対象として、社会全体の枠組みで語られていた。

質的分析の結果、発達障害者支援法案の審議過程において、「発達障害」は定義が未確立であり、制度による支援が適切になされてこなかったために、定義づけが急がれるものであったことが示された。しかし同時に、発達障害者を未確立な「発達障害」の概念で概括的に扱うことへの危惧も表明されていた。発達障害者支援法改正法案の段階においては、「発達障害」の定義は法制においては確立したものの、社会全体としては依然理解が難しいものであったことが明らかになった。そして、障害当事者の保護者も支援の対象として扱われるようになったことに加え、地域の医療機関や自治体による障害者個々の特性に合わせた支援を行うべきものとして、「発達障害」は社会全体で取り組むべき支援の対象と位置付けられた。

本研究は「発達障害」言説の検討をするために発達障害者支援法に着目したものであったが、今回得られた知見が他の領域においても当てはまるかを明らかにするためには、さらに他領域での検討を重ねる必要がある。

「男女の家庭役割負担の不平等に関する検討」

——大学生の就業先選択基準の男女差から——

問題と目的

本研究の目的は、男女の家庭役割負担の不平等を考えるための一助として、大学生が結婚希望や子ども希望の程度によって異なった就業先選択基準を持つことを明らかにし、その男女差について詳細に検討することを通じて、将来生じうる家庭役割の不平等を予測することである。

方法

2023年6月から8月にかけて4年制私立大学に通う大学生を対象に、Google Forms上に作成したアンケートフォームに回答を求める形で調査を実施し、152名（男子61名、女子90名、回答無し1名）の回答を対象に分析を実施した。質問項目は結婚と子どもをどの程度希望するのか（結婚・子ども希望）と、就業先選択において各条件をどの程度重視するかを問う就業先選定基準尺度の2種類を用いた。

結果と考察

結婚希望が高い男女について、就業先選択基準に差があるのかを検討するため、 t 検定を実施した。その結果、結婚希望や子ども希望が高い男子大学生は、女子大学生に比べて給与が良いことや、裁量が大きい仕事ができることを重視して就業先選択を行っていることが明らかになった。また、結婚希望や子ども希望が高い女子大学生は男子大学生より、

育児休業が取得しやすいことを重視して就業先選択を行っていることが明らかになった。

これらの結果は、伝統的な日本の家庭の在り方である「夫が外で働いて経済的に家庭を支え、妻が家庭で家事・育児に専念する」といった性別役割分業意識が、今日の大学生の就業先選択においても影響を与えていることを示唆するものであった。

性別役割分業に影響を受けた就業先選択は、将来の家庭役割の男女不平等を招く恐れがある。例えば、男性の育児休業の取得は、家庭役割を果たすため取得が推奨されてきた女性に比べて、職場の理解が得難い側面がある。このように男性が育児休業を取得し難い状況下において、男性こそ育児休業の取得を重視して就業先選択を行わなければ、女性が育児休業を取得せざるを得なくなってしまうのではなかろうか。

共働き世帯が増加する今日において、伝統的な性別役割分業意識に基づく就業先選択は、将来の家庭において男女の家庭役割負担の不均衡を存続させる恐れがある。大学生が性別を問わず、就業先を結婚・家庭といった将来の展望を考慮し選択することは、将来の家庭役割の不均衡を抑止する上で必要ではなかろうか。

子育て期夫婦の買い物行動とジェンダー

問題・目的

近年、家事・育児を夫婦協働で行うことの重要性が指摘されているが（石井クンツ 2018 など）、『令和3年度社会生活基本調査』（内閣府 2021）によると、家事・育児時間の男女差は依然として大きい。先行研究では、家事には「待ったなしの家事」と「延期可能な家事」があり、量的に測定困難な家事の部分の意味する「見えない家事」（藤田 2009）に目を向ける重要性が指摘されている。本稿では、育児を行うにあたって必要な家事である「買い物」に焦点を当て、子育て期夫婦の買い物行動を分析することにより、そこに見られる性役割、とりわけ男性が「買い物」に対してどのように関わっているのかについて検討することを目的とした。

研究方法

子育て期夫婦の具体的な買い物行動を把握するため、育児関連用品専門店に来店する顧客を対象とした参与観察を実施し、2つの調査を行った。調査1では、精算中の顧客を対象として、およその年代や性別、来店する時間帯などの量的なデータを収集し、分析した。調査2では、顧客の売り場での様子やふるまいなどの質的なデータを収集し、テキストマイニングを行った。

結果

調査1より、来店する顧客は女性が圧倒的に多いことがわかった。平日の18時以降になると男性が多く、女性は少なくなる傾向にあった。乳児連れには母の帯同が必須であった。購入品の内訳は、衣類・食料品・衛生用品の順に多かったが、衣類は女性がいるときのみ購入されており、男性の購入点数は少ない傾向にあった。調査2より、男性は妻と連絡を取ることが多く、女性は目に留まった商品の前で立ち止まり、実際に商品を手に取りながら買い物をしていった。男女が一緒に買い物をする際には、男性は主に商品を持つ役割を担い、子ども連れの際には、父が子どもの面倒を見ている間に母が買い物をするという役割分担が見られた。

考察

本研究の結果から、「買い物」は女性が中心に行い、男性は補佐的役割を担っていることが明らかになった。このジェンダー的不均衡は、親の買い物に同伴する子どもが「買い物」を女性が中心に行う家事として内面化することで再生産される可能性がある。「買い物」は「見えない家事」の要素を多く含み、それらは主に女性が担っていた。さらに、「買い物」には「待ったなしの家事」と「延期可能な家事」の側面があり、男性の買い物行動は「延期可能な家事」の側面が強いものの、「待ったなしの家事」の側面が男性の家事参加を促す可能性も示唆された。

高校野球における勝利至上主義の検討

本研究の目的は、高校野球の勝利至上主義について検討することである。高校野球では、「5 打席連続敬遠事件」や「投げすぎ問題」などの問題化に表れているように、フェアな姿勢や純粋な楽しさといった理念に基づくプレイがなされず、しばしば勝利至上主義に陥っている。先行研究では、高校野球の理念と現実が乖離しており、高校野球の教育指導のあり方は勝利至上主義をもたらすことが指摘されている。しかし、高校野球が勝利至上主義に陥る背景には、他の高校運動部活動にはない高校野球の特徴があるのではないだろうか。加えて、加藤（2010）において、スポーツは競技を行う選手やその指導者といった当事者の存在のみならず、観戦者の存在が重要であると明らかになっている。こうしたことから、本研究では、高校野球の社会的位置づけ、および勝利至上主義についての観戦者の捉え方を研究課題とした。

高校野球の社会的位置づけを把握するため、高校野球部と他の高校運動部との比較、高校野球の歴史、学校経営や選手の進路問題を検討した。その結果、高校野球は競技人口の多さに加えて、突出した練習時間の長さを特徴としており、甲子園出場が学校経営に与える影響や、選手の進路への保護者や本人の期待などといった点で、他の運動部活動とは大きく異なる特別な位置を占めていることが確認された。

さらに、高校野球の勝利至上主義に対する考え方を、『朝日新聞』の読者投稿欄の記事を用いて検討した。その結果、「勝利至上主義」という語を含む記事では、いずれも「勝利至上主義」は否定的に捉えられていたことが明らかになった。しかし、「勝利」という語を含む記事では、「勝ちにこだわる姿勢に感銘した」と語る記事もあり、必ずしも勝利至上主義的な考え方そのものが否定されているわけではなかった。そのため、「勝利至上主義」という語自体に否定的な意味合いが含まれているのではないかと、という可能性が見いだされた。また、観戦者は、純粋に野球に励む高校球児を理想像として望んでいることが明らかになった。

以上の結果から、高校野球における勝利至上主義の背景には、高校野球の特異な社会的位置づけに加えて、「勝利至上主義」という言葉には否定的である一方で、勝利を目指して純粋に野球に打ち込む球児を理想像とするような、相矛盾した観戦者の期待もあることが示唆された。そのため、高校野球が教育の一環として行われることや、公正さや純粋さをもとに野球に励むような理想の現実化は、現状では厳しいと考えられる。

ライフコースにおける習い事の位置づけ

－児童期の習い事経験を中心に－

研究目的

本研究では、児童期の習い事経験がその後の人生に与える影響の具体的なプロセスについて検討することを目的とする。また、児童期の習い事経験と成人の地域でのスポーツ活動との関連について検討することで、児童期の習い事経験と社会関係資本との関連性についても明らかにすることを目的とする。

研究方法

地域のバドミントンチームに所属してスポーツ活動を行っている成人男女9名を対象としたインタビュー調査を行った。児童期の習い事経験や地域でのスポーツ活動、自身の子どもの習い事などに関する質問項目について回答を求め、調査対象者の回答次第で詳細や付随するエピソードを聞き出していった。

結果・考察

調査対象者は、児童期の習い事が学歴達成や職業達成、大人になってからの習い事などにつながっていると認識していることがわかり、自分の子どもに習い事をさせることに対しては、積極的な考えを持っていることがうかがえた。また、習い事や部活動などといった子どもの頃のスポーツ経験が、大人になってからのスポーツ活動参加の基盤になっている傾向がみられた。さらに、調査対象者は、所属するバドミントンチームにおいて、いろいろな人と知り合いになり、交流を持つようになっていることがわかった。

以上の結果から、児童期の習い事経験で得られた文化資本が学歴、社会的地位、趣味などといった文化資本や経済資本といったその他の資本に転換することが考えられる。また、子どもの頃にいくつか習い事を経験したことで、習い事への抵抗感・違和感が薄れ、習い事に対する親和性が高まったことが、自分の子どもの習い事への積極的な関与につながっていると考えられる。さらに、習い事や部活動といった子どもの頃のスポーツ経験が、成人のスポーツ活動参加の基盤になっている傾向がみられ、地域のスポーツチームが本調査の対象者の社会関係資本の獲得の場となっている。このように、児童期のスポーツ経験や習い事経験が、成人の社会関係資本の獲得へとつながっているといえる。

ジェンダー観の揺らぎと美容

本研究では、近年のジェンダーレス概念の広がりとその中での男性の美容行為の広がりに着目し、男性向けファッション情報において、美容行為がどのように扱われ、ジェンダーレス概念がどのように表れているかについて検討することを目的とした。先行研究では、若年世代で男性が顔を整えるという行為は一般化しており、美容行為は性別に関わりのない行為と認識されていると指摘されているものの、ジェンダーレス概念の観点から美容行為を検討した研究はほとんどない。そこで、本研究では、ファッション雑誌『メンズノンノ』と『ノンノ』を用いて、男性の美容行為がどのようなものとして社会的に位置付けられているかについて調査し、男性誌と女性誌の記事を比較することで、どのような違いがあるのかということについても調査した。

本研究では、Web OYA-bunko データベースを用いて、『メンズノンノ』と『ノンノ』における美容関連記事の見出しを検索した。まず、『メンズノンノ』において、美容関連記事がどのように変化しているのかを分析し、さらに『ノンノ』を対象に同様の分析を行った。

『メンズノンノ』では、2015年以降、美容関連記事の掲載が継続的にみられ、特に2020年に「男子美容、新世紀！」という特集の連載が始まったことで、美容関連記事の数が急増したことがわかった。『メンズノンノ』の記事には「美容男子」というキーワードが登場し、「デビュー」といった語とともに、スキンケアや日々の美容法が説かれていた。ここでは、美容意識が高く日常的にケアを怠らない男性を「美容男子」として、これから美容を始めようとする読者に対する呼びかけの語として用いられていた。一方、『ノンノ』においては、スキンケアについての記事は継続的に掲載されているが、特集ではなく定番記事として位置付けられていた。また、『ノンノ』では、美容が、男性の視線を意識したものから、「人類モテ」のように性別を超えた評価をねらうものとしてうたわれるという変化もみられた。さらに、美容を男女のカップルが一緒に行う行為として扱う記事の中に、「美容男子」が登することもあった。

2誌の比較により、男性誌では男性も美容行為を行うべきという啓発的な内容の記事が多かったが、女性誌では女性が美容行為を行うのは当然との前提で書かれているという違いが見られた。このことから、美容行為は性別を超えて行われるものとされている点でジェンダーレス化している反面、性別ごとに美容行為が異なる形で説かれているという点でジェンダー化していると考えられる。

今後の課題としては、雑誌の記事内容について詳細な分析を行うことと、より長期的な比較を行うことが挙げられる。

大学生にとってアルバイトとは何か

本研究の目的は、なぜ就職活動において学生側と企業側のアルバイト経験に対する認識にギャップが生じているのかを、大学生にとってのアルバイト経験・アルバイト活動とは何かを明らかにしながら検討することである。

第2章では、アルバイトという言葉が、現代のように定着していった過程を概観し、現在の大学生のアルバイト実施状況について検討した。第二次世界大戦前は苦学生が行うとされていた「内職」が、戦後の混乱期において多くの学生が行わなければならない行為となり、ドイツ語の「仕事」に由来する「アルバイト」というカタカナ語で呼ばれるようになった。アルバイトは、現在では大学生のほとんどが日常的に行う活動となっている。

第3章では、現在の大学生にとってのアルバイトの役割について検討した。アルバイトを金銭目的として始めている学生が多い中で、一部の学生は社会経験としてや今後の就職活動を見据えてアルバイトに従事していることが確認された。また、大学生活の中での自身の成長要因として、アルバイトが一番多く挙げられるなど、大学生にポジティブな影響を与えていることが確認された。

第4章では、アルバイトが大学生に与える影響を就職活動やキャリア形成の視点から考察した。大学生の就職活動は、高度成長期までの学校推薦を中心としたものから、1970年代以降は自由応募形式へと変化し、それに伴い面接試験やエントリーシートなどでの選考方式が広がった。その中で、自己アピールや大学生活のエピソードとしてアルバイト経験が多く活用されるようになった。大学生にとってアルバイト経験はキャリア形成や職業選択に影響を与え、就職希望の明確化をもたらす役割を担っていることも確認された。その一方で、企業がアルバイトを基幹労働力化した結果として、大学生のアルバイトが大学生生活に支障をきたすまでとなる「ブラックバイト」や「バ畜」なども問題化した。

このように、大学生にとってアルバイト経験は一番身近な社会経験であり、社会人としての心構えを問われる就職活動において活用されることは当然と考えられる。とはいえ、大学生が就職活動で堂々と語れるほぼ唯一の活動であるアルバイト経験ばかりをアピールすることに対して、企業側はうんざりしているという指摘もある。大学生のアルバイトが適度な形で、またキャリア形成や教育的な効果をもつものとなるためには、アルバイト学生に対する企業側の配慮が必要であると同時に、大学生自身も自己成長や社会経験の場としての認識を持って働くことが重要であると示唆された。